

岡山大 深田 貞子

1. 国民経済には家計と企業の二種類の経済主体があり、財は、これらの経済主体の間を循環するもので、各産業の生産物は、その産業および他の産業において生産のために使用されるか、最終需要として生産以外の用途にあてられるものである。そこで最終需要の中の家計費において、各産業における生産物の占める割合が、どれくらいであるか、また、どのように変化しているかを知らうとするものである。

2. 通商産業省の作成による昭和26, 30, 34年の産業連関表によって家計費と各産業との関係についての分析を試みた。

3. 最終需要のうち、家計消費の占める割合は大きく、且つ、各年によって変化を示している。ことに家計消費が購入した額の多いものは農林水産業、サービス、食料品工業、織物、繊維製品工業などであり、家計費の中での構成比が減少しているものは農林水産業、織物、繊維製品工業などで、これは国民経済の高度成長による1人当国民所得の増加に伴って食糧消費の構造が大きく変化しつつあることや、家計消費が耐久消費財やサービスに多く向けられる傾向のあることを示すものと思われる。